

## 事例研究～中国ビジネス法務

## (第50回) 中国における合法的節税に対するコンプライアンス性の確保について

北京市大地律師事務所 / 日本部

パートナー弁護士法学博士 熊琳



中国現地の日系企業が再編または撤退を行うときには、企業の債務が債権者により免除されることなどに起因して、高額な企業所得税を納付しなければならなくなる可能性があります。また、資産譲渡の際には高額な増値税を納付しなければなりません。しかし、会計事務所、税理士事務所、コンサルティング会社などの専門家から節税を提案され、そのプランを提示されても、場合によっては実施過程において非合法的な「裏工作」（公務員に対する贈賄などの可能性さえあります）が行われるのではないかと不安を日本本社が抱くことが多いようです。そのため、節税プランの採用を好まず、高額な税金を支払ってしまう傾向があります。そうした場合、確かに違法とみなされるリスクを避けることはできますが、企業は高額な経済的負担を負うことになります。やはり、理想は合法性を確保した上で企業の経済的負担を最小限に抑えることではないでしょうか。

## ◇現地企業が合法的な節税に成功したケース

日本に本社のあるA社は、中国国内に独資企業B社およびC社を設立しましたが、業務の調整のため、C社の登録を抹消することを決め、C社の業務をB社が引き継ぐことになりました。

当初A社はあるコンサルティング会社からの提案を受け入れ、B社がC社の資産の一部（その他の不要な資産は処分）を譲り受けるという手法を取ることとしました。しかし、このプランを採用した場合、高額な増値税を納付しなければなりません。そこで、弁護士はB社がC社を吸収合併することを提案しました。吸収合併なら、行政審査手続きが比較的複雑ではあるものの、B社とC社の財務状況ははっきりしており、また両社間に関連性があったことから、本ケースの場合では合併申請が却下される可能性は高くありませんでした。

資産買収プランと合併プランのメリットおよびデメリットをてんびんに掛けた後、A社は最終的に合併プランを採用することに決めました。弁護士と会計士のサポートの下、合併は円滑に完了し、なおかつ高額な資産譲渡増値税の納付を回避することに成功しました。

## ◇節税プランの合法性の確認

実務において、合法的に納税を回避する方法は確かに存在しています。その理由は主に次のような事由です。

1. 国および地方政府が公表する税収優遇政策を利用することができます。例えば「ハイテク企業」として認定されれば、多くの地方においてより低い企業所得税率を受けることができ、「自然」かつ合法的に所得税を軽減できます。
2. 上述事例の場合において、より合理的な取引プランを採用し、正攻法で税務担当者へ丁寧に説明を行い折衝して、税務処理の特殊規定を利用することも合法的な節税のための重要な手段です。
3. 税法という法律上には比較的幅広い解釈の余地があり、よりの確な会計の記帳方法、より合理的な領収書などの証憑管理方法を採用して、控除額を増額させるなど、正しい財務処理によって、合法的に納税額を軽減できます。
4. 当局は納税額の確定に当たり、広範な裁量権を持っているため、人脈だけに頼らず、正攻法で丁寧に説明し、交渉しながら、税務当局と十分に意思疎通を図り、控除額をより多く認めさせることを実践できれば、合法的に納税額を軽減できます。

節税プランの合法性を確保するためには、以下のポイントにご留意願います。

1. 「人脈」に頼り問題を解決するよりも、それ相応の処理能力を持つ会計事務所などの専門家チームを選ぶ必要があります。
2. チームワークの取れた専門家が節税プラン、引用する法律法規、当該地方の税務局での確認結果を詳細に説明および解釈できるようにし、節税プランの合法性を確保する必要があります。
3. 専門家との委託契約において、「コンプライアンス義務」を設ける必要があります。
4. 専門家チームが節税プランを具体的に実施するに当たり、その都度、進捗（しんちよく）状況の報告、重要事項の説明を行い、常に企業の提示した質問への回答を求めるなど、実際に作業を行う専門家を監督、統制する必要があります。

#### ◇日系企業の皆さまに留意してほしいポイント

中国の現在の法環境下では、専門家が違法な手段を用い「裏工作」をしなくとも（日本本社によっては、合法的な「正攻法」ではない「裏工作」業務の委託を既に禁止しています）、実務において「合法的な節税」を実現できる可能性は確かにあります。そのため一概に述べられませんが、合法性を確保した上で、日系企業の利益を最大限実現できる節税プランを選ぶことをお勧めいたします。

## 北京・天津

### 抗日記念行事期間に小包検査強化

10日付の中国紙・京華時報（2面）によると、国家郵政局は抗日戦争勝利70周年の記念行事期間となる8月15日～9月5日に取り扱う小包を対象に完全な実名制とセキュリティーチェックを実施する方針を明らかにした。

対象となる小包は北京外から北京市内に送付されたものと、北京市内から市内に発送されるもの。期間中は宅配サービス業者が小包集荷の際、箱を開封して中身を確認してから、検印を押すことが義務付けられる。（北京時事）

### 新エネ車の申請者が急増＝北京

9日付の中国紙・法制晩報（a 3面）によると、北京市の8月の新エネルギー自動車のナンバープレート抽選の申請数は9448件で、6月に比べ32%増と歴代最多を記録した。2カ月ごとの申請数は2014年8月以降、右肩上がり増加している。

同紙は今回のナンバープレート当選率が41%となり、前回の88%の半分以下になると予測した。（北京時事）

### 天津一汽夏利、今年上半期も5億元赤字

中国の小型車メーカー、天津一汽夏利汽車（中国天津市西青区）はこのほど、今年上半期の決算で5億～5億7000万元の巨額純損失となるとの見通しを示した。同社は前年同期も赤字だったが、今年は前年同期に比べさらに14.77～30.70%拡大することになる。証券時報が伝えた。

中国の上場自動車関連企業113社のうち65社が2015年中間期決算予測を発表。市場の状況が厳しい中、約7割の47社が増益との見通し明らかにした。増益を予測する企業の大部分が部品製造会社だった。

上場完成車メーカー6社のうち、重慶長安汽車（重慶市、長安汽車）、比亞迪（深セン市、BYD）など4社が増益予測。中通客車と天津一汽夏利の2社が赤字の見通しとなった。（時事）